

令和2年度決算

坂町財務書類

～ 統一的な基準 ～

坂 町

1 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 作成の経緯

本町では、町民や議会、外部に対して、財務情報を分かりやすく開示することで説明責任を果たすとともに、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用するために、平成23年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

しかしながら、従来の財務書類には、複数の作成基準があり、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

こうした中、平成27年1月に国から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がありました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

(2) 統一的な基準の特徴

- ① 会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義を導入しています。
- ② 現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入、歳出）に加えて、ストック情報（資産、負債、純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用等）を網羅的に把握できます。
- ③ 全国統一の基準であるため、各団体間で比較ができます。

	これまで (総務省方式改訂モデル)	これから (統一的な基準)
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用	発生の都度又は期末一括で複式仕訳
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデルなど、複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(3) 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日です。

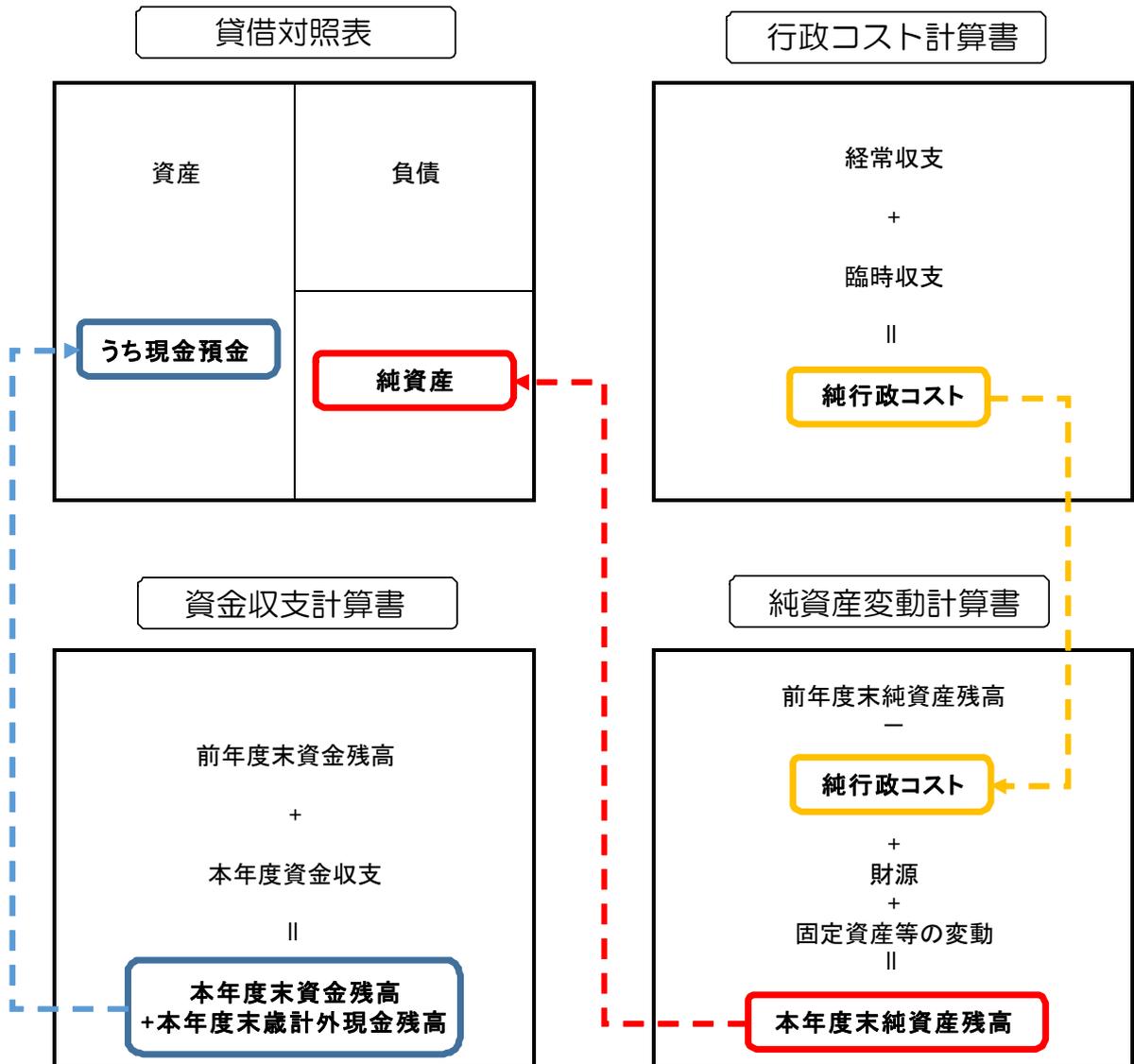
なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）がある会計については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計
全 体	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計
連 結	全体、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合、広島県後期高齢者医療広域連合、広島県市町総合事務組合、坂町土地開発公社

(5) 財務4表の体系

財務書類は、次の図にある4表で構成され、それぞれ相互に関連しています。



2 坂町の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担することとなる「負債」や、過去及び現世代が負担した「純資産」とを対照表にして示したものです。

(単位:百万円)

資産の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	行政サービス提供のために保有している資産	32,160	41,422	42,417
(1) 事業用資産	庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど	15,290	15,290	16,048
(2) インフラ資産	道路、橋りょう、公園、下水道など	13,596	22,381	22,383
(3) 物品	公用車、備品など	314	606	606
(4) 投資その他資産	出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など	2,956	3,141	3,376
(5) その他の固定資産	無形固定資産など	4	4	4
2 流動資産	1年以内に現金化される資産	3,303	3,462	3,680
(1) 現金預金	歳計現金、歳計外現金	826	973	1,105
(2) 未収金	納付期限から1年を超えていない税や使用料	29	41	41
(3) 基金	財政調整基金、減債基金	2,440	2,440	2,448
(4) その他	短期貸付金など	8	8	86
資産合計		35,463	44,884	46,097

【資産の部(一般会計等)】

○ 令和2年度末までに一般会計等で354億6,300万円、全体で448億8,400万円、連結で460億9,700万円の資産を形成しています。

○ 一般会計等では、資産の8割以上が事業用資産とインフラ資産で占められており、社会資本の整備が重要な行政活動の一つであることが見てとれます。

○ 投資その他の資産のうち28億453万円(94.9%)が大規模事業基金などの特定目的基金で占められています。

○ 全体のインフラ資産が一般会計等に比べて約88億円多い要因は、下水道事業によるものです。

(単位:百万円)

負債の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 固定負債	支払期限が1年を超える債務	8,060	10,616	10,954
(1) 地方債	一会計年度を超えて返済する地方債の残高	7,637	10,193	10,368
(2) 退職手当引当金	全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額	423	423	586
(3) その他	長期未払金など	0	0	0
2 流動負債	支払期限が1年以内の債務	555	916	964
(1) 1年以内償還予定地方債	翌年度償還予定の地方債の残高	431	791	808
(2) 賞与等引当金	翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分	63	64	64
(3) その他	未払金、預り金など	61	61	92
負債合計		8,615	11,532	11,918
純資産の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
純資産合計	資産と負債の差額	26,848	33,352	34,179
負債及び純資産合計		35,463	44,884	46,097

【負債の部】

○ 令和2年度末の負債額は、一般会計等で86億1,500万円、全体で115億3,200万円、連結で119億1,800万円となっており、これらの負債を将来世代が負担していくこととなります。

○ 全体の地方債が一般会計等に比べて約26億円多い要因は、下水道事業によるものです。

【純資産の部】

○ 純資産は、国・県の負担や過去又は現世代の税金などで支払が終わっている資産です。

公共資産に対して将来世代が負担する割合は、16.0%となっており、将来世代に負担が先延ばしされておらず、財政的には安全性が高いものとなっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスのうち、福祉サービスや公共施設の運営、ごみ処理など、資産形成につながらない経常的な行政活動に要したコストを示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
経常費用①	経常的な行政サービスの提供に要する費用	7,378	10,071	11,674
1 業務費用	人件費、物件費など	3,534	4,109	4,317
(1) 人件費	職員給与、職員手当など	975	994	1,072
(2) 物件費	委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など	2,492	2,981	3,090
(3) その他の業務費用	地方債利子、火災保険料など	67	134	155
2 移転費用	社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など	3,844	5,962	7,357
(1) 補助金等	負担金、補助金など	2,512	5,158	6,552
(2) 社会保障給付	児童手当、生活保護給付費など	782	782	783
(3) 他会計への繰出金	国保、介護会計等への繰出金	549	-	-
(4) その他	賠償金、公課費など	1	22	22
経常収益②	行政サービスの対価として住民が負担する使用料など	1,071	1,323	1,313
1 使用料及び手数料	施設使用料、住民票交付手数料など	133	384	397
2 その他	財産貸付収入、雑入など	938	939	916
純経常コスト③	① - ②	6,307	8,748	10,361
臨時損失④	災害復旧事業費、資産除売却損など	44	44	44
臨時利益⑤	資産売却利益	20	20	20
純行政コスト	③ + ④ - ⑤	6,331	8,772	10,385

○ 令和2年度の純行政コストは、一般会計等で63億3,100万円、全体で87億7,200万円、連結で103億8,500万円となっています。

○ 物件費の中には、減価償却費が含まれています。その額は、一般会計等で11億7,128万円、全体で15億5,033万円、連結で15億9,389万円となっています。

○ 全体の移転費用が一般会計等に比べて約21億円多い要因は、国民健康保険事業の医療費や介護保険事業の介護サービス給付費などによるものです。

○ 全体の使用料及び手数料が一般会計等に比べて約2.5億円多い要因は、下水道使用料によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間でどのように増減したかや、それがどのような財源で賄われているのかを示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高		26,314	32,837	33,642
1 純行政コスト(△)	資産形成につながらない経常的な行政コスト	△ 6,331	△ 8,772	△ 10,385
2 財源	税収、国・県補助金など	6,856	9,278	10,915
(1) 税収等	税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など	3,571	4,509	5,286
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金	3,285	4,769	5,629
3 資産評価差額	資産の評価替による増減額	-	-	-
4 その他	寄附で受け入れた資産など	9	9	7
本年度純資産変動額	本年度の純資産の増減額	534	515	537
本年度末純資産残高		26,848	33,352	34,179

○ 令和2年度末の純資産残高は、一般会計等で268億4,800万円、全体で333億5,100万円、連結で341億7,900万円となっています。

○ 一般会計等では、行政サービスの提供に要した経費である純行政コストよりも、税収や国・県補助金などの財源が多かったため、純資産が5億3,400万円増加しました。

○ 一般会計等では、本年度差額(財源－純行政コスト)は5億2,500万円となっており、税収や国・県補助金などで行政サービス等が賄えていることを示しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分して示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	経常的な行政サービス提供に係る収支	1,196	1,553	1,616
(1) 業務支出	人件費、物件費、地方債支払利子など	6,198	8,506	10,069
(2) 業務収入	税、国県補助金、使用料、手数料など	7,435	10,100	11,726
(3) 臨時支出	災害復旧事業費	41	41	41
(4) 臨時収入	臨時的な収入	-	-	-
2 投資活動収支	資産形成や基金積立などの収支	△ 1,387	△ 1,409	△ 1,405
(1) 投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など	1,973	2,006	2,013
(2) 投資活動収入	施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など	586	597	608
3 財務活動収支	地方債の元金償還や地方債の発行収入	427	174	163
(1) 財務活動支出	地方債の元金償還金	574	938	949
(2) 財務活動収入	地方債の発行収入	1,001	1,112	1,112
本年度資金収支額①	1～3の活動収支の合計	236	318	374
前年度末資金残高②	前年度末の資金残高	529	594	670
本年度末歳計現金残高③	歳計現金の残高	61	61	61
本年度末現金預金残高	① + ② + ③	826	973	1,105

○ 業務活動収支は、税収や補助金などの経常的な収入で、人件費や物件費などの経常的な支出を賄っているかを表すもので、収入が支出を上回ったためプラスとなっています。

○ 投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積み立て等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表すもので、財政調整基金積立などの投資活動を行った結果、マイナスとなっています。地方債を財源として資産形成を行う場合、地方債は財務活動収入となるため、投資活動収支はマイナスとなります。

○ 財務活動収支は、災害復旧事業債や臨時財政対策債の借入れなどより、借入額が償還額を上回ったためプラスとなっています。

○ 令和2年度の現金預金は、一般会計等で8億2,600万円、全体で9億7,300万円、連結で11億500万円となっています。

令和2年度決算

【一般会計等】財務書類の前年度対比

(1)－2貸借対照表(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

資産の部	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
1 固定資産	行政サービス提供のために保有している資産	32,095	32,160	65
(1) 事業用資産	庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど	15,075	15,290	215
(2) インフラ資産	道路、橋りょう、公園、下水道など	13,783	13,596	△ 187
(3) 物品	公用車、備品など	299	314	15
(4) 投資その他資産	出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など	2,934	2,956	22
(5) その他の固定資産	無形固定資産など	4	4	0
2 流動資産	1年以内に現金化される資産	2,406	3,303	897
(1) 現金預金	歳計現金、歳計外現金	575	826	251
(2) 未収金	納付期限から1年を超えていない税や使用料	15	29	14
(3) 基金	財政調整基金、減債基金	1,806	2,440	634
(4) その他	短期貸付金など	10	8	△ 2
資産合計		34,501	35,463	962

○ 本年度は、小中学校トイレ整備事業及びたいびエコセンター建設事業等により事業用資産が2億1,500万円増加した一方で、減価償却(6億8,800万円)により、インフラ資産が1億8,700万円減額となりました。

○ 財政調整基金の積み立てなどにより、流動資産は8億9,700万円増加しました。

【一般会計等】

(単位:百万円)

負債の部	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
1 固定負債	支払期限が1年を超える債務	7,696	8,060	364
(1) 地方債	一会計年度を超えて返済する地方債の残高	7,254	7,637	383
(2) 退職手当引当金	全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額	442	423	△ 19
(3) その他	長期未払金など	0	0	0
2 流動負債	支払期限が1年以内の債務	491	555	64
(1) 1年以内償還予定地方債	翌年度償還予定の地方債の残高	387	431	44
(2) 賞与等引当金	翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分	58	63	5
(3) その他	未払金、預り金など	46	61	15
負債合計		8,187	8,615	428
純資産の部	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
純資産合計	資産と負債の差額	26,314	26,848	534
負債及び純資産合計		34,501	35,463	962

○ 地方債が増加している主な要因は、災害復旧事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小中学校トイレ整備事業)の借り入れによるものです。

○ 臨時財政対策債は負債として計上しますが、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税において全額返ってきます。

○ 【参考】 臨時財政対策債の令和2年度末の残高は33億7,504万円です。

災害復旧事業債の令和2年度末の残高は27億3,026万円です。

(2) - 2 行政コスト計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
経常費用①	経常的な行政サービスの提供に要する費用	6,866	7,378	512
1 業務費用	人件費、物件費など	4,769	3,534	△ 1,235
(1) 人件費	職員給与、職員手当など	846	975	129
(2) 物件費	委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など	3,844	2,492	△ 1,352
(3) その他の業務費用	地方債利子、火災保険料など	79	67	△ 12
2 移転費用	社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など	2,097	3,844	1,747
(1) 補助金等	負担金、補助金など	699	2,512	1,813
(2) 社会保障給付	児童手当、生活保護給付費など	832	782	△ 50
(3) 他会計への繰出金	国保、介護会計等への繰出金	560	549	△ 11
(4) その他	賠償金、公課費など	6	1	△ 5
経常収益②	行政サービスの対価として住民が負担する使用料など	733	1,071	338
1 使用料及び手数料	施設使用料、住民票交付手数料など	115	133	18
2 その他	財産貸付収入、雑入など	618	938	320
純経常コスト③	① - ②	6,133	6,307	174
臨時損失④	災害復旧事業費、資産除売却損など	488	44	△ 444
臨時利益⑤	資産売却利益	108	20	△ 88
純行政コスト	③ + ④ - ⑤	6,513	6,331	△ 182

○ 経常収益の増加、また臨時損失の減少により、本年度の純行政コストは前年度対比1億8,200万円減少しましたが、平成29年度対比では12億9,400万円の増加となっています。

○ 災害廃棄物処理等業務の皆減などにより業務費用が減少した一方、特別定額給付金給付事業の実施などにより移転費用は増加したため、経常費用は増加しました。

○ 災害復旧事業に係る国庫支出金の過年度収入などにより、経常収益は増加しました。

○ 臨時損失の減少要因は、災害復旧事業費の減少及び災害復旧に係る工事費について、一部(30%)を資産に計上しているためです。

(3)－2純資産変動計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
前年度末純資産残高		25,553	26,314	761
1 純行政コスト(△)	資産形成につながらない経常的な行政コスト	△ 6,513	△ 6,331	182
2 財源	税込、国・県補助金など	7,248	6,856	△ 392
(1) 税込等	税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など	3,686	3,571	△ 115
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金	3,562	3,285	△ 277
3 資産評価差額	資産の評価替による増減額	-	-	-
4 その他	寄附で受け入れた資産など	26	9	△ 17
本年度純資産変動額	本年度の純資産の増減額	761	534	△ 227
本年度末純資産残高		26,314	26,848	534

○ 税込等の主な減少要因は、法人町民税の減少によるものです。

令和元年度:3億5,492万円 令和2年度:2億610万円 前年度対比:△1億4,882万円

○ 国県等補助金について、令和2年度は特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の収入があった一方、災害公営住宅整備及び災害廃棄物処理事業に係る国庫支出金が皆減したことで、前年に比べ2億7,700万円減となりました。

(4)－2 資金収支計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
1 業務活動収支	経常的な行政サービス提供に係る収支	116	1,196	1,080
(1) 業務支出	人件費、物件費、地方債支払利子など	5,811	6,198	387
(2) 業務収入	税、国県補助金、使用料、手数料など	6,289	7,435	1,146
(3) 臨時支出	災害復旧事業費	362	41	△ 321
(4) 臨時収入	臨時的な収入	-	-	-
2 投資活動収支	資産形成や基金積立などの収支	△ 1,153	△ 1,387	△ 234
(1) 投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など	3,404	1,973	△ 1,431
(2) 投資活動収入	施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など	2,251	586	△ 1,665
3 財務活動収支	地方債の元金償還や地方債の発行収入	1,173	427	△ 746
(1) 財務活動支出	地方債の元金償還金	376	574	198
(2) 財務活動収入	地方債の発行収入	1,549	1,001	△ 548
本年度資金収支額①	1～3の活動収支の合計	136	236	100
前年度末資金残高②	前年度末の資金残高	393	529	136
本年度末歳計現金残高③	歳計現金の残高	46	61	15
本年度末現金預金残高	① + ② + ③	575	826	251

○【本年度業務活動収支の主なもの】

支出:特別定額給付金給付事業13億1,181万円、私立保育園運営事業5億3,569万円、障害者自立支援事業2億6,568万円

収入(国県補助金):特別定額給付金給付事業13億1,181万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億2,966万円
子どものための教育・保育給付費3億275万円

○【本年度投資活動収支の主なもの】

支出:財政調整基金積立金6億3,411万円、都市防災総合推進事業3億5,313万円、小中学校トイレ整備事業2億6,491万円

収入:都市防災総合推進事業1億8,174万円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業1億203万円、小中学校トイレ整備事業8,517万円

主な増減要因は収支共に災害公営住宅整備事業の皆減によるものです。
(前年度支出:17億5,506万円、前年度収入:13億910万円)

○【本年度財務活動収入の主なもの】

臨時財政対策債2億5,551万円、道路橋梁災害復旧事業2億390万円、小中学校トイレ整備事業1億5,070万円

主な減額要因は災害廃棄物処理事業の皆減によるものです。(前年度:6億1,060万円)

令和2年度決算

財務書類の数値を用いた指標

3 財務書類の数値を用いた指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、町の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの金額での貸借対照表にすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

資産				負債			
				一般会計等	2,754	(2,679)	75
全体	3,486	(3,432)	54	全体	896	(882)	14
連結	3,580	(3,523)	57	連結	925	(910)	15
※ ()内は、昨年度数値 ※ 最右欄は前年度対比				純資産			
				一般会計等	2,085	(2,043)	42
				全体	2,590	(2,550)	40
				連結	2,655	(2,613)	42

※ 坂町の住民基本台帳人口 R02:12,875人(令和3年3月31日現在)

R01:12,877人(令和2年3月31日現在)

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
資産合計 ÷ 歳入総額	R02	3.7年	3.6年	3.3年
	R01	3.3年	3.3年	3.0年
	増減	0.4年	0.3年	0.3年

* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$	R02	64.0%	60.5%	60.7%
	R01	62.9%	59.1%	59.2%
	増減	1.1%	1.4%	1.5%

* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

(4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\text{純資産} \div \text{資産合計}$	R02	75.7%	74.3%	74.1%
	R01	76.3%	74.3%	74.2%
	増減	△0.6%	-	△0.1%

* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	R02	16.0%	19.8%	19.9%
	R01	14.5%	19.2%	19.3%
	増減	1.5%	0.6%	0.6%

* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} + \text{支払利息} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	R02	5億196万円	8億9,901万円	9億6,220万円
	R01	△8億4,342万円	△5億1,709万円	△5億295万円
	増減	13億4,538万円	14億1,610万円	14億6,515万円

* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

(7) 受益者負担比率(総負担率)

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	R02	14.5%	13.1%	11.2%
	R01	10.7%	10.2%	8.5%
	増減	3.8%	2.9%	2.7%
純粋な受益者負担である「使用料及び手数料」を分子で計算した場合(純負担率)	R02	1.8%	3.8%	3.4%
	R01	1.7%	3.8%	3.4%
	増減	0.1%	-	-

* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

(8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。

算定式	年度	一般会計等
$\frac{\text{実質債務 (将来負担額 - 充当可能財源)}}{\text{償還財源上限額 (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)}}$	R02	462.0%
	R01	518.1%
	増減	△56.1%

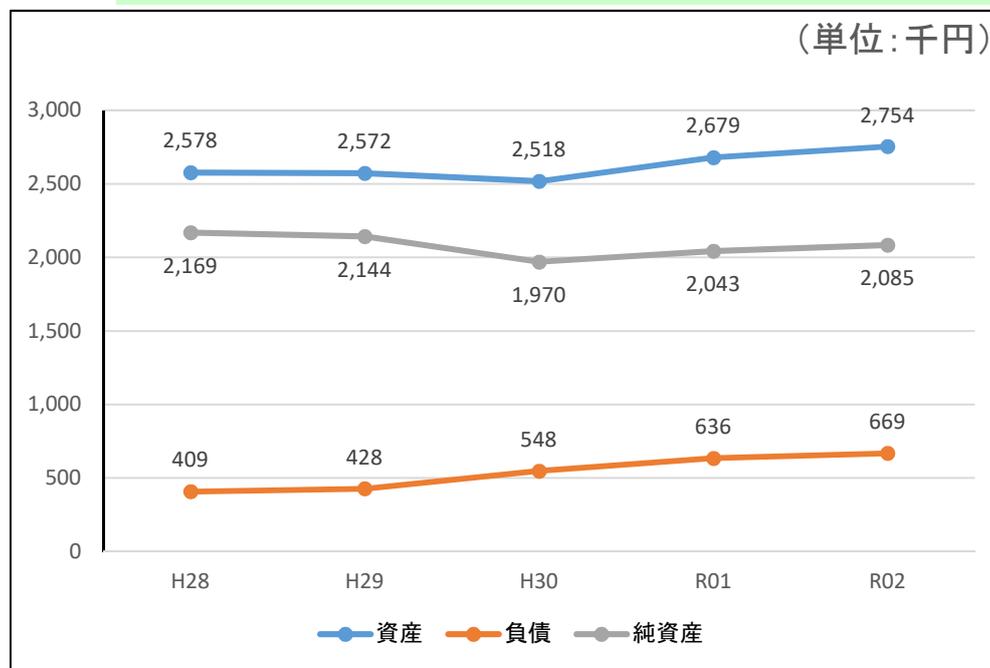
* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

3-2 財務書類の数値を用いた指標(経年比較)

一般会計等に係る各指標について、平成28年度から比較しています。

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

算定式： 資産合計÷住民基本台帳人口、負債合計÷住民基本台帳人口、純資産合計÷住民基本台帳人口



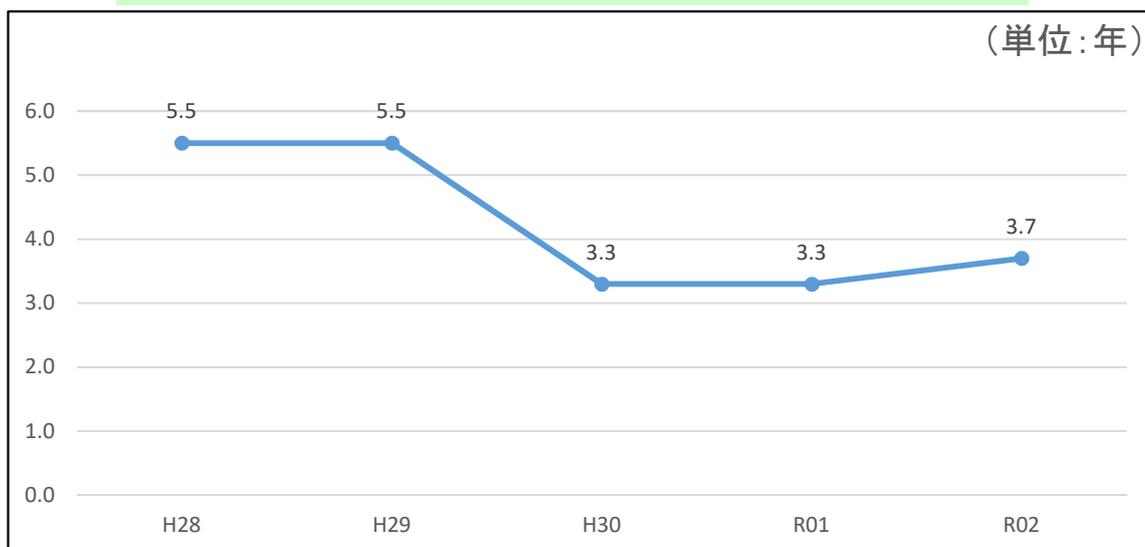
年度末住民基本台帳人口
(3月31日)

平成28年度: 13,104人
平成29年度: 13,194人
平成30年度: 12,975人
令和元年度: 12,877人
令和2年度: 12,875人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式： 資産合計 ÷ 歳入総額

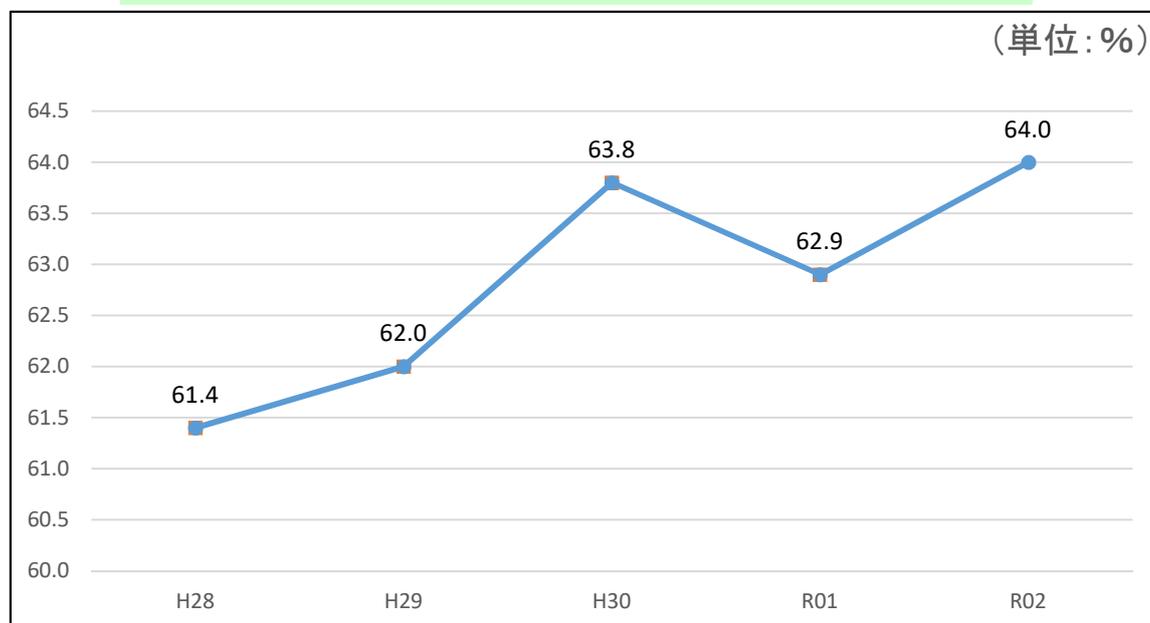


* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式： 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

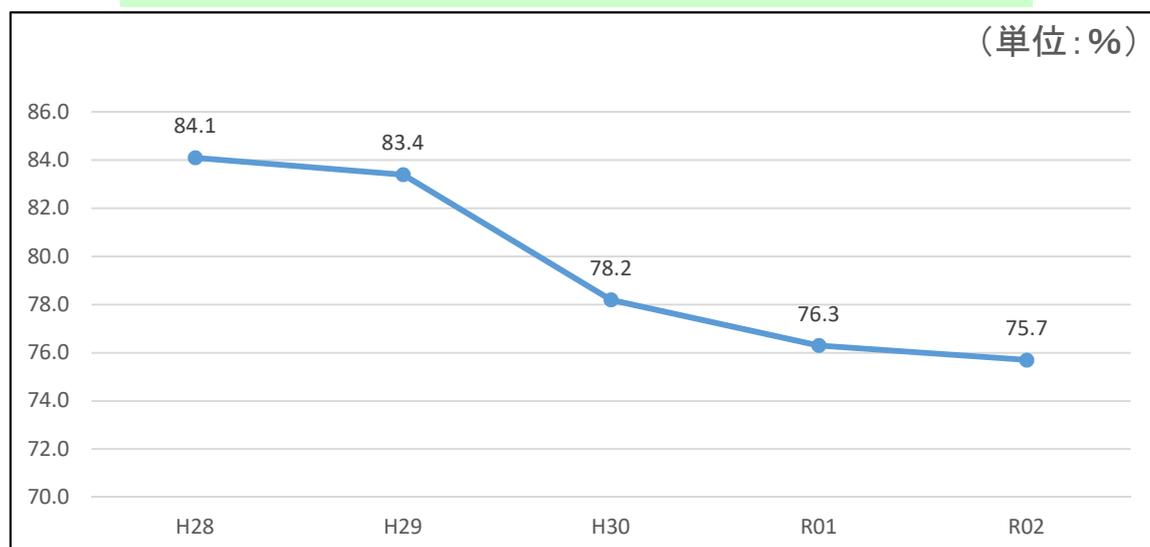


* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

(4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

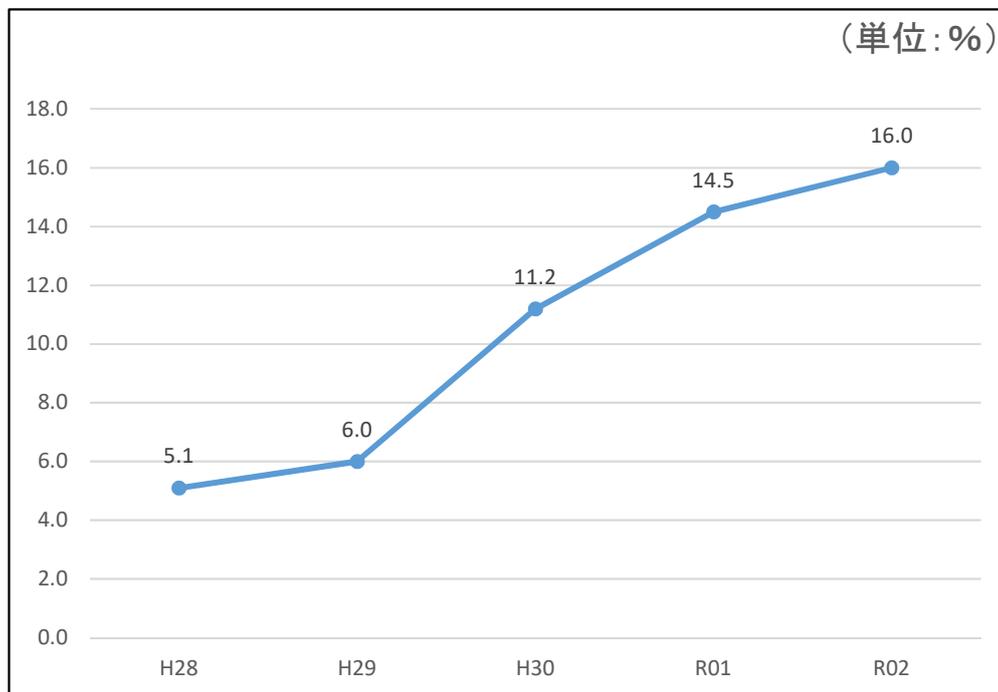
算定式： 純資産 ÷ 資産合計



* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。



算定式

$$\frac{(\text{地方債} + 1\text{年以内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$$

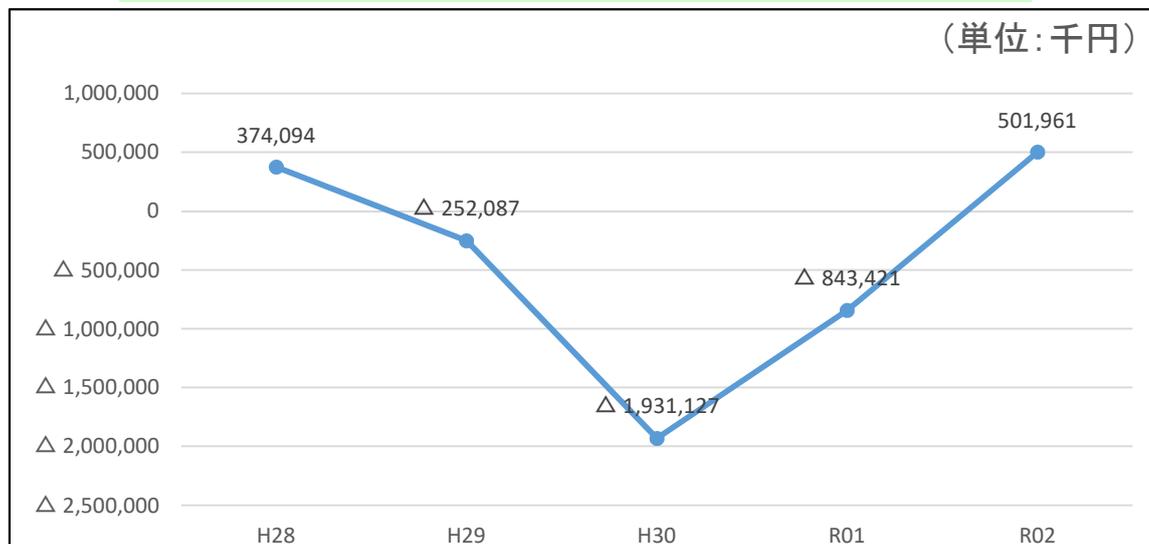
有形固定資産 + 無形固定資産

* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式: 業務活動収支 + 支払利息 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入

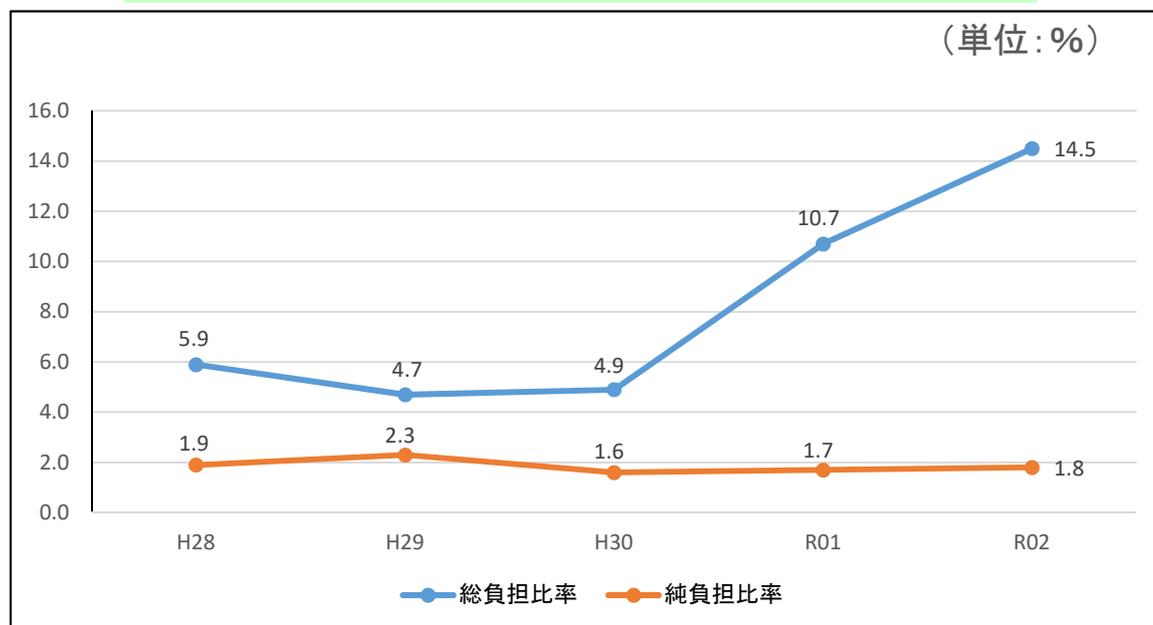


* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

(7) 受益者負担比率

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

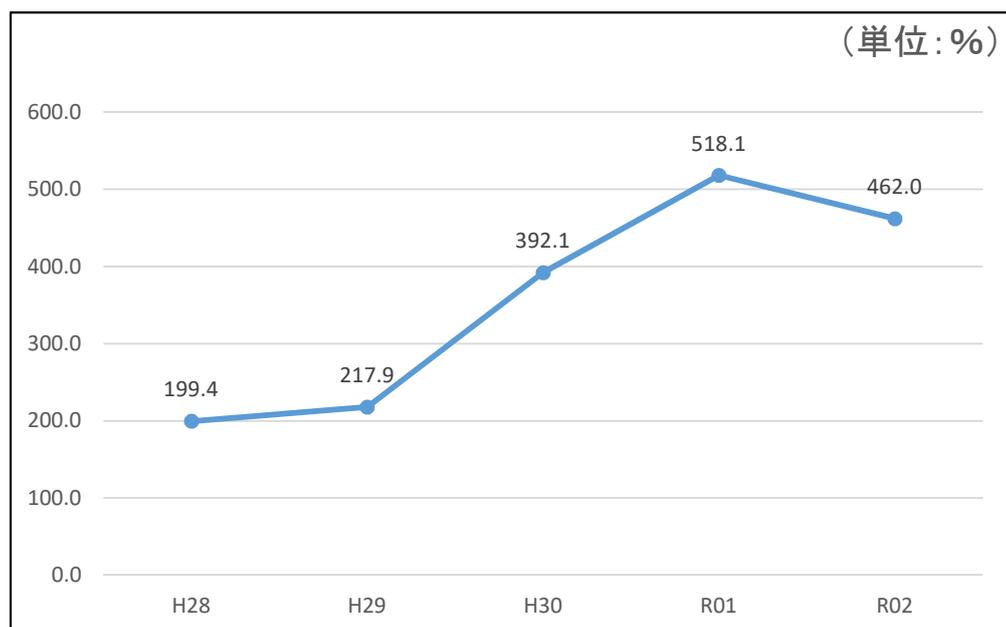
算定式：
 【総負担比率】経常収益 ÷ 経常費用
 【純負担比率】使用料及び手数料 ÷ 経常費用



* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

(8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。



算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

5 資料編

(1) 財務書類

- ① 一般会計等財務書類4表
- ② 全体財務書類4表
- ③ 連結財務書類4表

(2) 財務書類注記

- ① 一般会計等財務書類注記
- ② 全体財務書類注記
- ③ 連結財務書類注記

(3) 附属明細書

- ① 一般会計等財務書類附属明細書
- ② 全体財務書類附属明細書
- ③ 連結財務書類附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等 科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,159,914,630	固定負債	8,060,395,819
有形固定資産	29,199,645,782	地方債	7,637,073,819
事業用資産	15,289,923,582	長期未払金	-
土地	6,021,566,308	退職手当引当金	423,322,000
立木竹	730,100,994	損失補償等引当金	-
建物	17,257,497,519	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,245,005,970	流動負債	554,693,671
工作物	1,324,516,492	1年内償還予定地方債	430,887,892
工作物減価償却累計額	△ 1,020,950,626	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,774,229
航空機	-	預り金	61,031,550
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,615,089,490
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	222,198,865	【純資産の部】	
インフラ資産	13,595,649,934	固定資産等形成分	34,608,598,880
土地	2,835,701,439	余剰分(不足分)	△ 7,760,324,645
建物	69,268,500		
建物減価償却累計額	△ 47,626,495		
工作物	33,453,878,900		
工作物減価償却累計額	△ 23,188,277,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	472,705,320		
物品	482,175,612		
物品減価償却累計額	△ 168,103,346		
無形固定資産	3,870,400		
ソフトウェア	-		
その他	3,870,400		
投資その他の資産	2,956,398,448		
投資及び出資金	12,393,558		
有価証券	-		
出資金	12,393,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,387,896		
長期貸付金	66,672,000		
基金	2,804,525,351		
減債基金	93,079,071		
その他	2,711,446,280		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,580,357		
流動資産	3,303,449,095		
現金預金	826,066,455		
未収金	29,197,796		
短期貸付金	8,731,954		
基金	2,439,952,296		
財政調整基金	2,439,952,296		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 499,406		
資産合計	35,463,363,725	純資産合計	26,848,274,235
		負債及び純資産合計	35,463,363,725

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,377,991,262
業務費用	3,534,439,275
人件費	974,533,989
職員給与費	730,154,643
賞与等引当金繰入額	62,774,229
退職手当引当金繰入額	-
その他	181,605,117
物件費等	2,492,475,408
物件費	1,191,137,329
維持補修費	130,059,715
減価償却費	1,171,278,364
その他	-
その他の業務費用	67,429,878
支払利息	25,207,985
徴収不能引当金繰入額	2,061,445
その他	40,160,448
移転費用	3,843,551,987
補助金等	2,511,667,229
社会保障給付	782,441,833
他会計への繰出金	548,806,675
その他	636,250
経常収益	1,071,154,059
使用料及び手数料	133,011,497
その他	938,142,562
純経常行政コスト	6,306,837,203
臨時損失	44,086,120
災害復旧事業費	41,391,120
資産除売却損	2,695,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,946,955
資産売却益	19,946,955
その他	-
純行政コスト	6,330,976,368

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,313,499,241	33,835,550,628	△ 7,522,051,387
純行政コスト(△)	△ 6,330,976,368		△ 6,330,976,368
財源	6,856,287,710		6,856,287,710
税収等	3,571,122,398		3,571,122,398
国県等補助金	3,285,165,312		3,285,165,312
本年度差額	525,311,342		525,311,342
固定資産等の変動(内部変動)		688,475,924	△ 688,475,924
有形固定資産等の増加		1,206,917,127	△ 1,206,917,127
有形固定資産等の減少		△ 1,173,973,364	1,173,973,364
貸付金・基金等の増加		780,702,955	△ 780,702,955
貸付金・基金等の減少		△ 125,170,794	125,170,794
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,528,025	9,528,025	
その他	△ 64,373	75,044,303	△ 75,108,676
本年度純資産変動額	534,774,994	773,048,252	△ 238,273,258
本年度末純資産残高	26,848,274,235	34,608,598,880	△ 7,760,324,645

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,197,535,509
業務費用支出	2,353,983,522
人件費支出	969,419,137
物件費等支出	1,321,197,044
支払利息支出	25,207,985
その他の支出	38,159,356
移転費用支出	3,843,551,987
補助金等支出	2,511,667,229
社会保障給付支出	782,441,833
他会計への繰出支出	548,806,675
その他の支出	636,250
業務収入	7,435,240,173
税込等収入	3,556,761,081
国県等補助金収入	2,828,014,510
使用料及び手数料収入	132,898,497
その他の収入	917,566,085
臨時支出	41,391,120
災害復旧事業費支出	41,391,120
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,196,313,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,972,750,127
公共施設等整備費支出	1,206,917,127
基金積立金支出	726,833,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	585,573,585
国県等補助金収入	457,150,802
基金取崩収入	59,217,000
貸付金元金回収収入	49,258,828
資産売却収入	19,946,955
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,387,176,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,106,694
地方債償還支出	574,106,694
その他の支出	-
財務活動収入	1,000,626,000
地方債発行収入	1,000,626,000
その他の収入	-
財務活動収支	426,519,306
本年度資金収支額	235,656,308
前年度末資金残高	529,378,597
本年度末資金残高	765,034,905

前年度末歳計外現金残高	46,027,459
本年度歳計外現金増減額	15,004,091
本年度末歳計外現金残高	61,031,550
本年度末現金預金残高	826,066,455

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,421,908,679	固定負債	10,616,087,806
有形固定資産	38,276,728,706	地方債等	10,192,765,806
事業用資産	15,289,923,582	長期未払金	-
土地	6,021,566,308	退職手当引当金	423,322,000
立木竹	730,100,994	損失補償等引当金	-
建物	17,257,497,519	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,245,005,970	流動負債	916,161,555
工作物	1,324,516,492	1年内償還予定地方債等	791,523,149
工作物減価償却累計額	△ 1,020,950,626	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,606,856
航空機	-	預り金	61,031,550
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,532,249,361
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	222,198,865	固定資産等形成分	43,870,592,929
インフラ資産	22,381,242,528	余剰分(不足分)	△ 10,519,195,234
土地	2,903,819,822		
建物	550,953,700		
建物減価償却累計額	△ 168,862,103		
工作物	50,479,941,428		
工作物減価償却累計額	△ 31,885,086,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	500,476,472		
物品	1,076,599,362		
物品減価償却累計額	△ 471,036,766		
無形固定資産	3,870,400		
ソフトウェア	-		
その他	3,870,400		
投資その他の資産	3,141,309,573		
投資及び出資金	12,393,558		
有価証券	-		
出資金	12,393,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	149,511,091		
長期貸付金	66,672,000		
基金	2,924,171,984		
減債基金	93,079,071		
その他	2,831,092,913		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,439,060		
流動資産	3,461,738,377		
現金預金	972,578,865		
未収金	41,200,389		
短期貸付金	8,731,954		
基金	2,439,952,296		
財政調整基金	2,439,952,296		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 725,127		
繰延資産	-		
資産合計	44,883,647,056	純資産合計	33,351,397,695
		負債及び純資産合計	44,883,647,056

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,070,885,445
業務費用	4,109,110,793
人件費	993,835,063
職員給与費	743,385,313
賞与等引当金繰入額	63,606,856
退職手当引当金繰入額	-
その他	186,842,894
物件費等	2,980,770,703
物件費	1,293,724,374
維持補修費	136,718,565
減価償却費	1,550,327,764
その他	-
その他の業務費用	134,505,027
支払利息	79,114,245
徴収不能引当金繰入額	6,729,288
その他	48,661,494
移転費用	5,961,774,652
補助金等	5,157,847,107
社会保障給付	782,458,695
他会計への繰出金	-
その他	21,468,850
経常収益	1,323,065,387
使用料及び手数料	384,082,094
その他	938,983,293
純経常行政コスト	8,747,820,058
臨時損失	44,086,120
災害復旧事業費	41,391,120
資産除売却損	2,695,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,946,955
資産売却益	19,946,955
その他	-
純行政コスト	8,771,959,223

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,836,895,008	43,377,414,585	△ 10,540,519,577
純行政コスト(△)	△ 8,771,959,223		△ 8,771,959,223
財源	9,277,751,158		9,277,751,158
税収等	4,509,064,435		4,509,064,435
国県等補助金	4,768,686,723		4,768,686,723
本年度差額	505,791,935		505,791,935
固定資産等の変動(内部変動)		335,096,712	△ 335,096,712
有形固定資産等の増加		1,232,052,127	△ 1,232,052,127
有形固定資産等の減少		△ 1,553,022,764	1,553,022,764
貸付金・基金等の増加		803,557,247	△ 803,557,247
貸付金・基金等の減少		△ 147,489,898	147,489,898
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,528,025	9,528,025	
その他	△ 817,273	148,553,607	△ 149,370,880
本年度純資産変動額	514,502,687	493,178,344	21,324,343
本年度末純資産残高	33,351,397,695	43,870,592,929	△ 10,519,195,234

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,506,035,138
業務費用支出	2,544,260,486
人件費支出	988,682,681
物件費等支出	1,430,442,939
支払利息支出	79,114,245
その他の支出	46,020,621
移転費用支出	5,961,774,652
補助金等支出	5,157,847,107
社会保障給付支出	782,458,695
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,468,850
業務収入	10,100,352,890
税込等収入	4,499,260,853
国県等補助金収入	4,299,959,221
使用料及び手数料収入	383,418,762
その他の収入	917,714,054
臨時支出	41,391,120
災害復旧事業費支出	41,391,120
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,552,926,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,006,751,127
公共施設等整備費支出	1,232,052,127
基金積立金支出	735,699,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	597,236,285
国県等補助金収入	468,727,502
基金取崩収入	59,217,000
貸付金元金回収収入	49,344,828
資産売却収入	19,946,955
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,409,514,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	937,626,443
地方債等償還支出	937,626,443
その他の支出	-
財務活動収入	1,111,926,000
地方債等発行収入	1,111,926,000
その他の収入	-
財務活動収支	174,299,557
本年度資金収支額	317,711,347
前年度末資金残高	593,835,968
本年度末資金残高	911,547,315
前年度末歳計外現金残高	46,027,459
本年度歳計外現金増減額	15,004,091
本年度末歳計外現金残高	61,031,550
本年度末現金預金残高	972,578,865

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,416,395,450	固定負債	10,953,818,449
有形固定資産	39,036,470,155	地方債等	10,368,054,442
事業用資産	16,048,388,281	長期未払金	-
土地	6,429,699,676	退職手当引当金	585,764,007
立木竹	730,100,994	損失補償等引当金	-
建物	18,026,307,993	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,924,120,530	流動負債	963,869,163
工作物	1,667,937,516	1年内償還予定地方債等	808,435,867
工作物減価償却累計額	△ 1,106,730,630	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	29,632,372
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,883,293
航空機	-	預り金	61,917,631
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,917,687,612
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	225,193,262	固定資産等形成分	44,873,459,903
インフラ資産	22,382,513,563	余剰分(不足分)	△ 10,694,619,139
土地	2,904,670,219	他団体出資等分	-
建物	550,988,667		
建物減価償却累計額	△ 168,897,070		
工作物	50,481,853,415		
工作物減価償却累計額	△ 31,886,578,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	500,476,472		
物品	1,077,152,833		
物品減価償却累計額	△ 471,584,522		
無形固定資産	4,013,711		
ソフトウェア	143,311		
その他	3,870,400		
投資その他の資産	3,375,911,584		
投資及び出資金	7,393,558		
有価証券	-		
出資金	7,393,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,015,833		
長期貸付金	66,672,000		
基金	3,158,279,961		
減債基金	93,079,071		
その他	3,065,200,890		
その他	5,000,000		
徴収不能引当金	△ 11,449,768		
流動資産	3,680,132,926		
現金預金	1,104,607,447		
未収金	41,302,438		
短期貸付金	8,731,954		
基金	2,448,332,499		
財政調整基金	2,448,332,499		
減債基金	-		
棚卸資産	77,887,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 728,942		
繰延資産	-		
資産合計	46,096,528,376	純資産合計	34,178,840,764
		負債及び純資産合計	46,096,528,376

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,673,787,336
業務費用	4,317,271,465
人件費	1,071,976,860
職員給与費	746,495,439
賞与等引当金繰入額	63,883,293
退職手当引当金繰入額	74,557,113
その他	187,041,015
物件費等	3,090,321,982
物件費	1,333,776,296
維持補修費	159,784,964
減価償却費	1,593,891,198
その他	2,869,524
その他の業務費用	154,972,623
支払利息	79,503,456
徴収不能引当金繰入額	6,739,772
その他	68,729,395
移転費用	7,356,515,871
補助金等	6,551,973,138
社会保障給付	782,458,695
他会計への繰出金	-
その他	22,084,038
経常収益	1,312,737,511
使用料及び手数料	396,478,571
その他	916,258,940
純経常行政コスト	10,361,049,825
臨時損失	44,086,120
災害復旧事業費	41,391,120
資産除売却損	2,695,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,965,302
資産売却益	19,965,302
その他	-
純行政コスト	10,385,170,643

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,642,138,650	44,472,914,924	△ 10,830,776,274	-
純行政コスト(△)	△ 10,385,170,643		△ 10,385,170,643	-
財源	10,915,308,375		10,915,308,375	-
税収等	5,285,839,549		5,285,839,549	-
国県等補助金	5,629,468,826		5,629,468,826	-
本年度差額	530,137,732		530,137,732	-
固定資産等の変動(内部変動)		285,664,430	△ 285,664,430	
有形固定資産等の増加		1,232,452,861	△ 1,232,452,861	
有形固定資産等の減少		△ 1,599,455,838	1,599,455,838	
貸付金・基金等の増加		810,878,113	△ 810,878,113	
貸付金・基金等の減少		△ 158,210,706	158,210,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,528,025	9,528,025		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,146,370	34,686,447	△ 36,832,817	
その他	△ 817,273	70,666,077	△ 71,483,350	
本年度純資産変動額	536,702,114	400,544,979	136,157,135	-
本年度末純資産残高	34,178,840,764	44,873,459,903	△ 10,694,619,139	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,068,799,919
業務費用支出	2,631,385,848
人件費支出	992,239,525
物件費等支出	1,493,561,262
支払利息支出	79,503,456
その他の支出	66,081,605
移転費用支出	7,437,414,071
補助金等支出	6,551,973,138
社会保障給付支出	782,458,695
他会計への繰出支出	-
その他の支出	102,982,238
業務収入	11,725,974,584
税収等収入	5,275,709,791
国県等補助金収入	5,160,741,324
使用料及び手数料収入	395,812,710
その他の収入	893,710,759
臨時支出	41,391,120
災害復旧事業費支出	41,391,120
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,615,783,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,013,167,831
公共施設等整備費支出	1,232,452,861
基金積立金支出	741,714,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	608,233,704
国県等補助金収入	468,727,502
基金取崩収入	69,869,780
貸付金元金回収収入	49,344,828
資産売却収入	19,965,418
その他の収入	326,176
投資活動収支	△ 1,404,934,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	949,120,720
地方債等償還支出	949,120,720
その他の支出	-
財務活動収入	1,111,926,000
地方債等発行収入	1,111,926,000
その他の収入	-
財務活動収支	162,805,280
本年度資金収支額	373,654,698
前年度末資金残高	669,797,328
比例連結割合変更に伴う差額	62,575
本年度末資金残高	1,043,514,601
前年度末歳計外現金残高	46,052,127
本年度歳計外現金増減額	15,040,705
比例連結割合変更に伴う差額	14
本年度末歳計外現金残高	61,092,846
本年度末現金預金残高	1,104,607,447

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.3	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

25,993千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	10,667,976千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	13,745,563千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△3,077,587千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	412,375千円
準元利償還金	222,153千円
標準財政規模	3,661,957千円
特定財源の額	36,321千円
地方交付税措置算入公債費等の額	500,540千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,221,522千円
投資活動収支	△1,387,177千円
基礎的財政収支	△165,655千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,221,522千円
投資活動収支	△719,561千円
基礎的財政収支	501,961千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

業務活動収支	1,196,314千円
投資活動収入の国県等補助金収入	457,151千円
未収債権、未払債権、その他の増加（減少）	71,966千円
減価償却費	△1,171,278千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△62,774千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	18,741千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,061千円
資産除売却益（損）	17,252千円
純資産変動計算書の本年度差額	525,311千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—
安芸地区衛生施設管理組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.21%
安芸地区衛生施設管理組合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.87%
広島県海田高等学校財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.94%
広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.86%
広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48%
広島県市町総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
広島県市町総合事務組合（公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
坂町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

① 地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。

② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3)一 一般会計等財務書類附属明細書

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,917,856,578	777,274,800	139,251,200	25,555,880,178	10,265,956,596	423,533,160	15,289,923,582
土地	6,021,566,308	0	0	6,021,566,308	0	0	6,021,566,308
立木竹	730,100,994	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	16,771,564,819	485,932,700	0	17,257,497,519	9,245,005,970	396,338,287	8,012,491,549
工作物	1,304,362,792	20,153,700	0	1,324,516,492	1,020,950,626	27,194,873	303,565,866
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,261,665	271,188,400	139,251,200	222,198,865	0	0	222,198,865
インフラ資産	36,331,358,499	749,761,119	249,565,459	36,831,554,159	23,235,904,225	687,773,882	13,595,649,934
土地	2,803,854,968	31,846,471	0	2,835,701,439	0	0	2,835,701,439
建物	69,268,500	0	0	69,268,500	47,626,495	1,213,900	21,642,005
工作物	33,111,584,211	342,294,689	0	33,453,878,900	23,188,277,730	686,559,982	10,265,601,170
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	346,650,820	375,619,959	249,565,459	472,705,320	0	0	472,705,320
物品	406,644,720	75,530,892	0	482,175,612	168,103,346	59,971,322	314,072,266
合計	61,655,859,797	1,602,566,811	388,816,659	62,869,609,949	33,669,964,167	1,171,278,364	29,199,645,782

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,590,639,716	6,584,508,635	258,124,237	778,972,283	831,505,561	124,603,714	2,121,569,436	15,289,923,582
土地	1,179,365,260	2,950,654,045	148,836,036	596,488,663	100,968,896	55,310,388	989,943,020	6,021,566,308
立木竹	0	0	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	3,146,289,727	3,482,397,910	83,102,265	182,483,620	435,671	6,301,325	1,111,481,031	8,012,491,549
工作物	42,785,864	151,456,680	26,185,936	0	0	62,992,001	20,145,385	303,565,866
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,198,865	0	0	0	0	0	0	222,198,865
インフラ資産	13,469,462,692	15,915,632	83,975,280	3	0	6,334,900	19,961,427	13,595,649,934
土地	2,731,764,729	0	83,975,280	3	0	0	19,961,427	2,835,701,439
建物	9,695,805	11,946,200	0	0	0	0	0	21,642,005
工作物	10,255,296,838	3,969,432	0	0	0	6,334,900	0	10,265,601,170
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	472,705,320	0	0	0	0	0	0	472,705,320
物品	11,702,822	237,308,762	2,693,907	12,823,940	0	21,504,120	28,038,715	314,072,266
合計	18,071,805,230	6,837,733,029	344,793,424	791,796,226	831,505,561	152,442,734	2,169,569,578	29,199,645,782

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂町土地開発公社	5,000,000	125,905,813	30,476,772	95,429,041	5,000,000	100.000	95,429,041	0	5,000,000
合計	5,000,000	125,905,813	30,476,772	95,429,041	5,000,000		95,429,041	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	1,630,000	352,044,789,472	341,315,910,024	10,728,879,448	5,204,160,000	0.031	3,325,953	0	1,630,000	1,630,000
広島県漁業信用基金協会	2,500,000	3,037,461,450	2,142,419,213	895,042,237	743,900,000	0.336	3,007,342	0	2,500,000	2,500,000
広島県農業共済組合連合会	23,558	15,736,415,249	3,762,571,541	11,973,843,708	5,733,460,315	0.0004	47,895	0	23,558	23,558
広島県信用保証協会	1,890,000	952,064,538,250	899,329,468,340	52,735,069,910	5,868,684,562	0.032	16,875,222	0	1,890,000	1,890,000
広島県環境保全公社	150,000	4,912,200,229	507,287,875	4,404,912,354	300,000,000	0.050	2,202,456	0	150,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1,200,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.007	23,843,470	0	1,200,000	1,200,000
合計	7,393,558	26,185,401,404,650	25,764,042,656,993	421,358,747,657	34,452,204,877		49,302,338	0	7,393,558	7,393,558

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,439,952,296	0	0	0	2,439,952,296	2,439,952,296
減債基金	93,079,071	0	0	0	93,079,071	93,079,071
地域福祉基金	101,113,687	100,000,000	0	0	201,113,687	201,113,687
大規模事業基金	1,440,724,792	800,000,000	0	0	2,240,724,792	2,240,724,792
浮消波堤維持管理基金	24,678,000	0	0	0	24,678,000	24,678,000
海外研修基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	10,196,280	0	0	0	10,196,280	10,196,280
ふるさと応援基金	689,506	0	0	0	689,506	689,506
太陽光発電設備維持管理基金	1,249,717	0	0	0	1,249,717	1,249,717
平成30年7月豪雨災害復興基金	49,818,000	0	0	0	49,818,000	49,818,000
森林環境贈与税基金	1,588,000	0	0	0	1,588,000	1,588,000
公立学校情報機器整備基金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000
土地開発基金	72,411,378	0	53,976,920	0	126,388,298	126,388,298
合計	4,290,500,727	900,000,000	53,976,920	0	5,244,477,647	5,244,477,647

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
小規模特別養護老人ホーム整備貸付金	66,672,000	0	8,332,000	0	75,004,000
住宅新築資金等貸付金	0	0	399,954	0	399,954
単純合計	66,672,000	0	8,731,954	0	75,403,954
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	66,672,000	0	8,731,954	0	75,403,954

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	41,765,477	0
小計	41,765,477	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,303,610	2,079,399
固定資産税	15,970,409	2,393,325
軽自動車税	850,700	107,633
負担金	178,100	0
その他の未収金		
使用料	319,600	0
小計	35,622,419	4,580,357
単純合計	77,387,896	4,580,357
相殺消去	0	0
合計	77,387,896	4,580,357

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	824,762	0
小計	824,762	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,555,248	274,481
固定資産税	21,694,182	224,925
軽自動車税	325,600	0
その他の未収金		
使用料	113,000	0
雑入	1,685,004	0
小計	28,373,034	499,406
単純合計	29,197,796	499,406
相殺消去	0	0
合計	29,197,796	499,406

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	615,021,523	57,030,596	579,621,523	0	33,900,000	0	0	0	0	1,500,000
公営住宅建設	216,241,949	27,675,780	216,241,949	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,730,256,017	11,112,017	2,692,056,017	0	38,200,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	213,553,241	15,562,033	213,553,241	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	540,272,173	35,132,879	503,425	224,793,498	242,885,250	0	0	0	0	72,090,000
その他	351,151,728	14,203,775	351,151,728	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	3,375,040,941	262,695,829	2,896,893,966	478,146,975	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	26,424,139	7,474,983	26,424,139	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,067,961,711	430,887,892	6,976,445,988	702,940,473	314,985,250	0	0	0	0	73,590,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,067,961,711	7,724,965,138	145,061,569	191,435,742	6,499,262	0	0	0	0.28%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,067,961,711	430,887,892	701,776,173	763,718,016	775,242,563	749,990,793	3,301,460,002	1,032,712,324	312,173,948	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,196,557	2,061,445	1,178,239	0	5,079,763
退職手当引当金	442,063,000	0	0	18,741,000	423,322,000
賞与等引当金	57,659,377	62,774,229	57,659,377	0	62,774,229
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	503,918,934	64,835,674	58,837,616	18,741,000	491,175,992

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	海岸保全施設県営工事		42,667,165	海岸保全施設県営工事(港湾・現年)
	急傾斜地県営工事		13,889,345	建設事業負担金(急傾斜・事故繰越)
	急傾斜地県営工事		7,777,116	建設事業負担金(急傾斜・繰越)
	海岸保全施設県営工事		6,127,500	建設事業負担金(海岸・繰越)
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策県営工事		4,463,131	建設事業負担金(急傾斜・事故繰越)
	広島市水道水源開発費等		3,447,652	水道水源開発等負担金
	広島空港整備事業		360,871	広島空港整備事業負担金
	県道坂小屋浦線道路事業県営工事		270,568	建設事業負担金(街路・繰越)
	計		79,003,348	
その他の補助金等	特別定額給付金		1,299,900,000	特別定額給付金
	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費		161,468,062	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	横浜若竹こども園施設型給付費		141,854,080	横浜若竹こども園施設型給付費
	坂みみょう保育園施設型給付費		139,619,660	坂みみょう保育園施設型給付費
	なぎさ若竹こども園施設型給付費		117,142,110	なぎさ若竹こども園施設型給付費
	安芸地区衛生施設管理組合		90,121,800	安芸地区広域ごみ焼却場事業負担金
	小屋浦みみょう保育園施設型給付費		73,612,860	小屋浦みみょう保育園施設型給付費
	広島県市町総合事務組合		60,659,000	退職手当普通負担金
	社会福祉協議会職員等		27,202,000	社会福祉協議会補助金
	その他		321,084,309	
	計		2,432,663,881	
単純合計			2,511,667,229	
相殺消去			0	
合計			2,511,667,229	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町 税	2,166,327,379	
		地方譲与税	34,705,981	
		利子割交付金	1,583,000	
		配当割交付金	6,528,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,395,000	
		法人事業税交付金	32,547,000	
		地方消費税交付金	304,290,000	
		環境性能割交付金	3,500,000	
		地方特例交付金	16,953,000	
		地方交付税	939,922,000	
		交通安全対策特別交付金	2,148,000	
		分担金及び負担金	47,733,517	
		寄 附 金	3,680,505	
		繰 入 金	4,809,016	
		小計		3,571,122,398
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			36,336,043
	計			457,150,802
	経常的補助金		国庫支出金	2,370,613,893
			県支出金	457,400,617
			計	2,828,014,510
	小計		3,285,165,312	
	合計		6,856,287,710	
単純合計	税収等		3,571,122,398	
	国県等補助金		3,285,165,312	
相殺消去	税収等		0	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		3,571,122,398	
	国県等補助金		3,285,165,312	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,330,976,368	2,828,014,510	528,851,925	1,754,041,895	1,220,068,038
有形固定資産等の増加	1,206,917,127	457,150,802	471,774,075	277,992,250	0
貸付金・基金等の増加	780,702,955	0	0	780,702,955	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,318,596,450	3,285,165,312	1,000,626,000	2,812,737,100	1,220,068,038

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	826,066,455
合計	826,066,455

(3) ー 全体財務書類附属明細書

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,917,856,578	777,274,800	139,251,200	25,555,880,178	10,265,956,596	423,533,160	15,289,923,582
土地	6,021,566,308	0	0	6,021,566,308	0	0	6,021,566,308
立木竹	730,100,994	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	16,771,564,819	485,932,700	0	17,257,497,519	9,245,005,970	396,338,287	8,012,491,549
工作物	1,304,362,792	20,153,700	0	1,324,516,492	1,020,950,626	27,194,873	303,565,866
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,261,665	271,188,400	139,251,200	222,198,865	0	0	222,198,865
インフラ資産	53,909,860,762	774,896,119	249,565,459	54,435,191,422	32,053,948,894	1,038,105,059	22,381,242,528
土地	2,871,973,351	31,846,471	0	2,903,819,822	0	0	2,903,819,822
建物	550,953,700	0	0	550,953,700	168,862,103	10,847,604	382,091,597
工作物	50,134,036,539	345,904,889	0	50,479,941,428	31,885,086,791	1,027,257,455	18,594,854,637
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	352,897,172	397,144,759	249,565,459	500,476,472	0	0	500,476,472
物品	1,001,068,470	75,530,892	0	1,076,599,362	471,036,766	88,689,545	605,562,596
合計	79,828,785,810	1,627,701,811	388,816,659	81,067,670,962	42,790,942,256	1,550,327,764	38,276,728,706

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,590,639,716	6,584,508,635	258,124,237	778,972,283	831,505,561	124,603,714	2,121,569,436	15,289,923,582
土地	1,179,365,260	2,950,654,045	148,836,036	596,488,663	100,968,896	55,310,388	989,943,020	6,021,566,308
立木竹	0	0	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	3,146,289,727	3,482,397,910	83,102,265	182,483,620	435,671	6,301,325	1,111,481,031	8,012,491,549
工作物	42,785,864	151,456,680	26,185,936	0	0	62,992,001	20,145,385	303,565,866
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,198,865	0	0	0	0	0	0	222,198,865
インフラ資産	22,255,055,286	15,915,632	83,975,280	3	0	6,334,900	19,961,427	22,381,242,528
土地	2,799,883,112	0	83,975,280	3	0	0	19,961,427	2,903,819,822
建物	370,145,397	11,946,200	0	0	0	0	0	382,091,597
工作物	18,584,550,305	3,969,432	0	0	0	6,334,900	0	18,594,854,637
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	500,476,472	0	0	0	0	0	0	500,476,472
物品	302,807,700	237,308,762	2,693,907	12,823,940	0	21,504,120	28,424,167	605,562,596
合計	27,148,502,702	6,837,733,029	344,793,424	791,796,226	831,505,561	152,442,734	2,169,955,030	38,276,728,706

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂町土地開発公社	5,000,000	125,905,813	30,476,772	95,429,041	5,000,000	100.000	95,429,041	0	5,000,000
合計	5,000,000	125,905,813	30,476,772	95,429,041	5,000,000		95,429,041	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	1,630,000	352,044,789,472	341,315,910,024	10,728,879,448	5,204,160,000	0.031	3,325,953	0	1,630,000	1,630,000
広島県漁業信用基金協会	2,500,000	3,037,461,450	2,142,419,213	895,042,237	743,900,000	0.336	3,007,342	0	2,500,000	2,500,000
広島県農業共済組合連合会	23,558	15,736,415,249	3,762,571,541	11,973,843,708	5,733,460,315	0.0004	47,895	0	23,558	23,558
広島県信用保証協会	1,890,000	952,064,538,250	899,329,468,340	52,735,069,910	5,868,684,562	0.032	16,875,222	0	1,890,000	1,890,000
広島県環境保全公社	150,000	4,912,200,229	507,287,875	4,404,912,354	300,000,000	0.050	2,202,456	0	150,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1,200,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.007	23,843,470	0	1,200,000	1,200,000
合計	7,393,558	26,185,401,404,650	25,764,042,656,993	421,358,747,657	34,452,204,877		49,302,338	0	7,393,558	7,393,558

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,439,952,296	0	0	0	2,439,952,296	2,439,952,296
減債基金	93,079,071	0	0	0	93,079,071	93,079,071
地域福祉基金	101,113,687	100,000,000	0	0	201,113,687	201,113,687
大規模事業基金	1,440,724,792	800,000,000	0	0	2,240,724,792	2,240,724,792
浮消波堤維持管理基金	24,678,000	0	0	0	24,678,000	24,678,000
海外研修基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	10,196,280	0	0	0	10,196,280	10,196,280
ふるさと応援基金	689,506	0	0	0	689,506	689,506
太陽光発電設備維持管理基金	1,249,717	0	0	0	1,249,717	1,249,717
平成30年7月豪雨災害復興基金	49,818,000	0	0	0	49,818,000	49,818,000
森林環境贈与税基金	1,588,000	0	0	0	1,588,000	1,588,000
公立学校情報機器整備基金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000
土地開発基金	72,411,378	0	53,976,920	0	126,388,298	126,388,298
介護給付費準備基金	119,646,633	0	0	0	119,646,633	119,646,633
合計	4,410,147,360	900,000,000	53,976,920	0	5,364,124,280	5,364,124,280

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
小規模特別養護老人ホーム整備貸付金	66,672,000	0	8,332,000	0	75,004,000
住宅新築資金等貸付金	0	0	399,954	0	399,954
単純合計	66,672,000	0	8,731,954	0	75,403,954
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	66,672,000	0	8,731,954	0	75,403,954

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	41,765,477	0
水洗便所設備資金貸付	145,460	0
小計	41,910,937	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,303,610	2,079,399
固定資産税	15,970,409	2,393,325
軽自動車税	850,700	107,633
国民健康保険税	65,980,310	5,928,115
負担金	298,600	46,409
介護保険料	2,963,174	524,493
後期高齢者医療保険料	2,262,644	237,383
その他の未収金		
貸付金元利収入		0
使用料	970,707	122,303
小計	107,600,154	11,439,060
単純合計	149,511,091	11,439,060
相殺消去	0	0
合計	149,511,091	11,439,060

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	824,762	0
水洗便所設備資金貸付	0	0
小計	824,762	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,555,248	274,481
固定資産税	21,694,182	224,925
軽自動車税	325,600	0
国民健康保険税	8,550,810	225,721
負担金	42,400	0
介護保険料	668,467	0
後期高齢者医療保険料	468,000	0
その他の未収金		
使用料	2,385,916	0
雑入	1,685,004	0
小計	40,375,627	725,127
単純合計	41,200,389	725,127
相殺消去	0	0
合計	41,200,389	725,127

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	615,021,523	57,030,596	579,621,523	0	33,900,000	0	0	0	0	0	1,500,000
公営住宅建設	216,241,949	27,675,780	216,241,949	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,730,256,017	11,112,017	2,692,056,017	0	38,200,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	213,553,241	15,562,033	213,553,241	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	540,272,173	35,132,879	503,425	224,793,498	242,885,250	0	0	0	0	0	72,090,000
その他	3,267,478,972	374,839,032	2,278,304,727	382,399,245	300,775,000	306,000,000	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	3,375,040,941	262,695,829	2,896,893,966	478,146,975	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	26,424,139	7,474,983	26,424,139	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,984,288,955	791,523,149	8,903,598,987	1,085,339,718	615,760,250	306,000,000	0	0	0	0	73,590,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,984,288,955	8,958,858,702	836,879,336	740,078,352	135,233,488	118,801,731	71,208,520	123,228,826	0.65%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,984,288,955	791,523,149	1,060,740,062	1,093,559,509	1,068,126,174	1,010,286,208	4,106,995,481	1,317,284,752	446,236,539	89,537,081

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,981,248	6,729,288	5,546,349	0	12,164,187
退職手当引当金	442,063,000	0	0	18,741,000	423,322,000
賞与等引当金	58,454,474	63,606,856	58,454,474	0	63,606,856
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	511,498,722	70,336,144	64,000,823	18,741,000	499,093,043

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	海岸保全施設県営工事		42,667,165	建設事業負担金(海岸・現年)
	急傾斜地県営工事		13,889,345	建設事業負担金(急傾斜・事故繰越)
	急傾斜地県営工事		7,777,116	建設事業負担金(急傾斜・繰越)
	海岸保全施設県営工事		6,127,500	建設事業負担金(海岸・繰越)
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策県営工事		4,463,131	建設事業負担金(急傾斜・事故繰越)
	広島市水道水源開発費等		3,447,652	水道水源開発等負担金
	広島空港整備事業		360,871	広島空港整備事業負担金
	県道坂小屋浦線道路事業県営工事		270,568	建設事業負担金(街路・現年)
	計		79,003,348	
その他の補助金等	特別定額給付金		1,299,900,000	特別定額給付金
	医療費(一般被保険者分)		771,288,355	保険者間調整国保療養費等受入金
	施設介護サービス給付費		443,840,637	施設介護サービス給付費
	居宅介護サービス給付費		430,619,168	居宅介護サービス給付費
	一般被保険者医療給付費分		203,255,596	国民健康保険事業費納付金
	保険料等		179,293,277	保険料特別徴収分
	地域密着型介護サービス給付費		164,608,086	地域介護サービス給付費
	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費		161,468,062	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	横浜若竹こども園施設型給付費		141,854,080	横浜若竹こども園施設型給付費
	その他		1,282,716,498	
計		5,078,843,759		
単純合計			5,157,847,107	
相殺消去			0	
合計			5,157,847,107	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	町 税	2,166,327,379	
		地方譲与税	34,705,981	
		利子割交付金	1,583,000	
		配当割交付金	6,528,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,395,000	
		法人事業税交付金	32,547,000	
		地方消費税交付金	304,290,000	
		環境性能割交付金	3,500,000	
		地方特例交付金	16,953,000	
		地方交付税	939,922,000	
		交通安全対策特別交付金	2,148,000	
		分担金及び負担金	47,733,517	
		寄 附 金	3,680,505	
		繰 入 金	4,809,016	
		小計	3,571,122,398	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	420,814,759
			県支出金	36,336,043
			計	457,150,802
		経常的補助金	国庫支出金	2,370,613,893
			県支出金	457,400,617
計			2,828,014,510	
小計	3,285,165,312			
合計	6,856,287,710			
特別会計	税込等	保 険 料	256,121,993	
		分担金及び負担金	1,192,300	
		国民健康保険税	214,832,984	
		後期高齢者医療保険料	138,929,776	
		繰 入 金	548,806,675	
		支払基金交付金	331,674,000	
		小計	1,491,557,728	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,576,700
			計	11,576,700
		経常的補助金	国庫支出金	351,115,945
			県支出金	1,120,828,766
			計	1,471,944,711
小計	1,483,521,411			
合計	2,975,079,139			
単純合計	税込等	5,062,680,126		
	国県等補助金	4,768,686,723		
相殺消去	税込等	553,615,691		
	国県等補助金	0		
合計	税込等	4,509,064,435		
	国県等補助金	4,768,686,723		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,771,959,223	4,299,959,221	626,681,925	2,240,700,169	1,604,617,908
有形固定資産等の増加	1,232,052,127	468,727,502	485,244,075	278,080,550	0
貸付金・基金等の増加	803,557,247	0	0	803,557,247	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,807,568,597	4,768,686,723	1,111,926,000	3,322,337,966	1,604,617,908

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	972,578,865
合計	972,578,865

(3) 一 連結財務書類附属明細書

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	26,442,362,058	636,877,383	27,079,239,441	11,030,851,160	468,754,834	0	0	16,048,388,281
土地	6,429,774,578	△74,902	6,429,699,676	0	0	0	0	6,429,699,676
立木竹	730,100,994	0	730,100,994	0	0	0	0	730,100,994
建物	17,539,269,874	487,038,119	18,026,307,993	9,924,120,530	423,297,913	0	0	8,102,187,463
工作物	1,649,936,288	18,001,228	1,667,937,516	1,106,730,630	45,456,921	0	0	561,206,886
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	93,280,324	131,912,938	225,193,262	0	0	0	0	225,193,262
インフラ資産	53,912,433,145	525,555,628	54,437,988,773	32,055,475,210	1,038,262,972	0	0	22,382,513,563
土地	2,872,755,358	31,914,861	2,904,670,219	0	0	0	0	2,904,670,219
建物	550,985,855	2,812	550,988,667	168,897,070	10,850,416	0	0	382,091,597
工作物	50,135,794,760	346,058,655	50,481,853,415	31,886,578,140	1,027,412,556	0	0	18,595,275,275
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	352,897,172	147,579,300	500,476,472	0	0	0	0	500,476,472
物品	1,001,875,042	75,277,791	1,077,152,833	471,584,522	88,442,183	0	0	605,568,311
合計	81,356,670,245	1,237,710,802	82,594,381,047	43,557,910,892	1,595,459,989	0	0	39,036,470,155